

2026年3月6日

各位

株式会社 住友倉庫

「第3回物流6社合同サステナビリティ推進意見交換会～ビジネスと人権～」を開催

2026年3月2日、当社を含む倉庫・物流事業者6社は、「第3回物流6社合同サステナビリティ推進意見交換会 ～ビジネスと人権～」を開催しました。

2025年2月に続き3回目となるこの意見交換会は、倉庫・物流業界における「ビジネスと人権」をめぐる共通課題について理解を深め、業界横断での協働を通じた課題解決を図ることを目的として開催したものです。

当日は、サステナビリティ領域に深い知見を有する蔵元 左近弁護士（蔵元国際法律事務所 代表弁護士）の講演の後、倉庫・物流事業者における「ビジネスと人権」の取組みについて活発な意見交換が行われ、蔵元弁護士から各社の取組みや課題について専門的な観点から有益なコメントをいただきました。

当社は、2023年3月に「住友倉庫グループ人権に関する方針」（以下、人権方針）を定め、人権デューデリジェンスの実施、人権リスクマップの作成、優先して取り組む人権課題の特定などの施策を推進しています。引き続き、人権方針、国際基準、マテリアリティなどに基づき、人権尊重の取組みを継続して強化してまいります。



【参加企業（五十音順）】

会社名	本社	代表者
澁澤倉庫株式会社	東京都江東区	代表取締役 社長 大隅 毅
株式会社住友倉庫	大阪市北区	代表取締役 社長 永田 昭仁
株式会社日新	横浜市中区	代表取締役 社長 筒井 雅洋
三菱倉庫株式会社	東京都中央区	代表取締役 社長 齊藤 秀親
安田倉庫株式会社	東京都港区	代表取締役 社長 小川 一成
株式会社ヤマタネ	東京都江東区	代表取締役 社長 河原田 岩夫

以 上

<問合せ先>

株式会社住友倉庫 事業推進部事業推進課

TEL：06-6444-1189（担当：浅里、飯塚）